



日本エネルギー経済研究所 プレCOPイベント

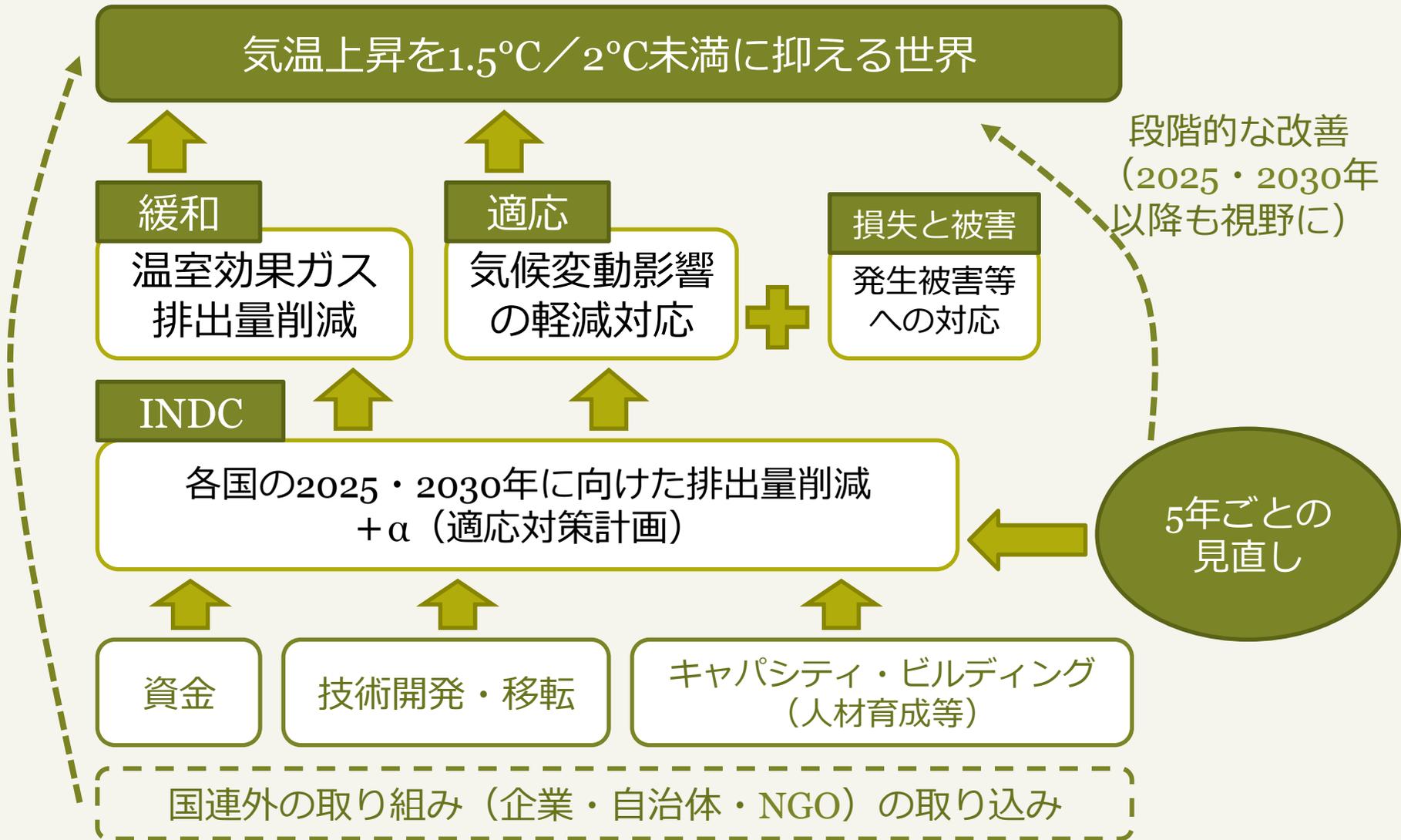
COP21パリ合意のイメージ

WWFジャパン
気候変動・エネルギーグループ リーダー
山岸 尚之

2015年11月10日（火）



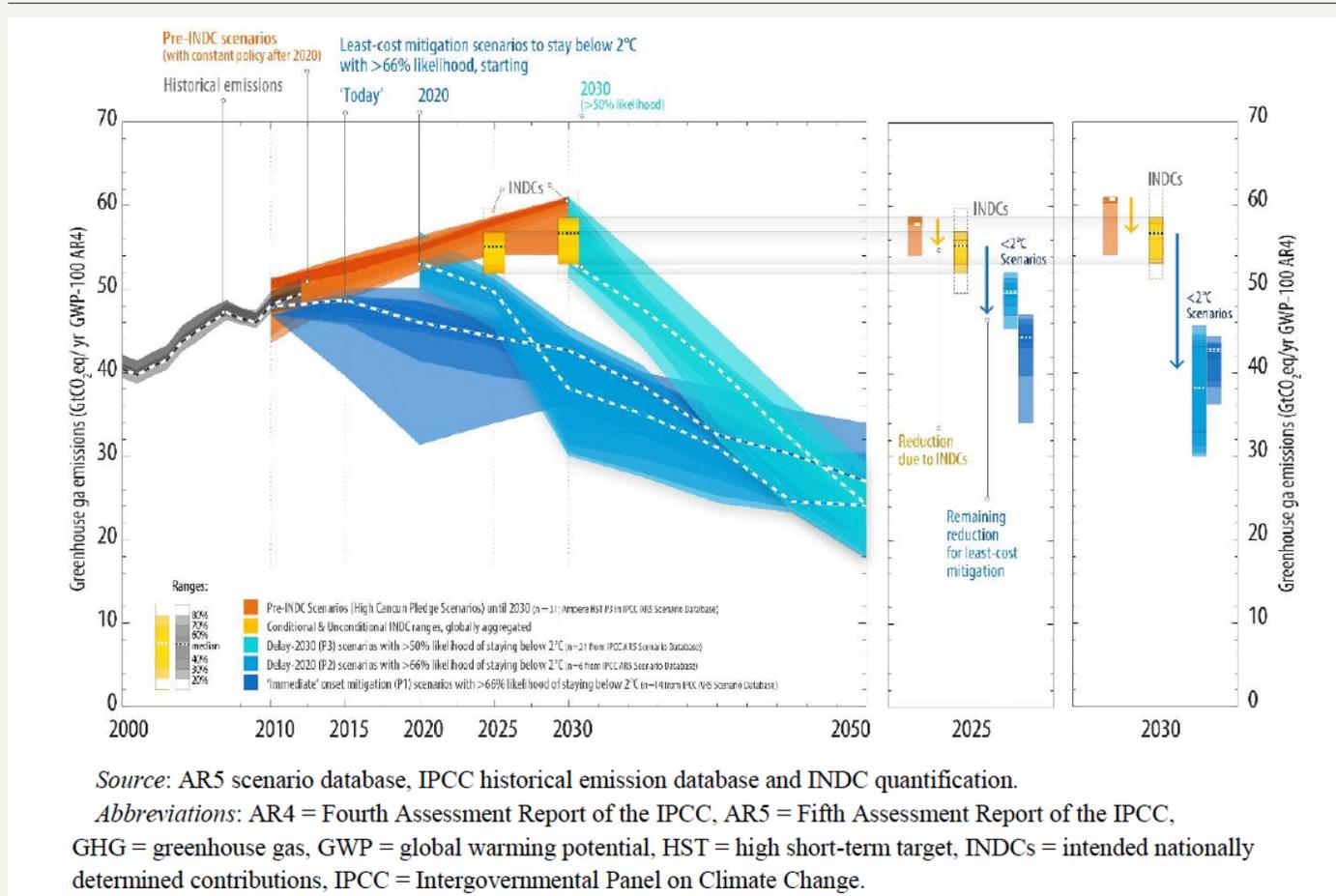
パリ合意全体として目指そうとしているもの



※各国の議論を踏まえたおおよそのイメージ図。これで合意があるわけではない。



国連条約事務局によるINDCのまとめ

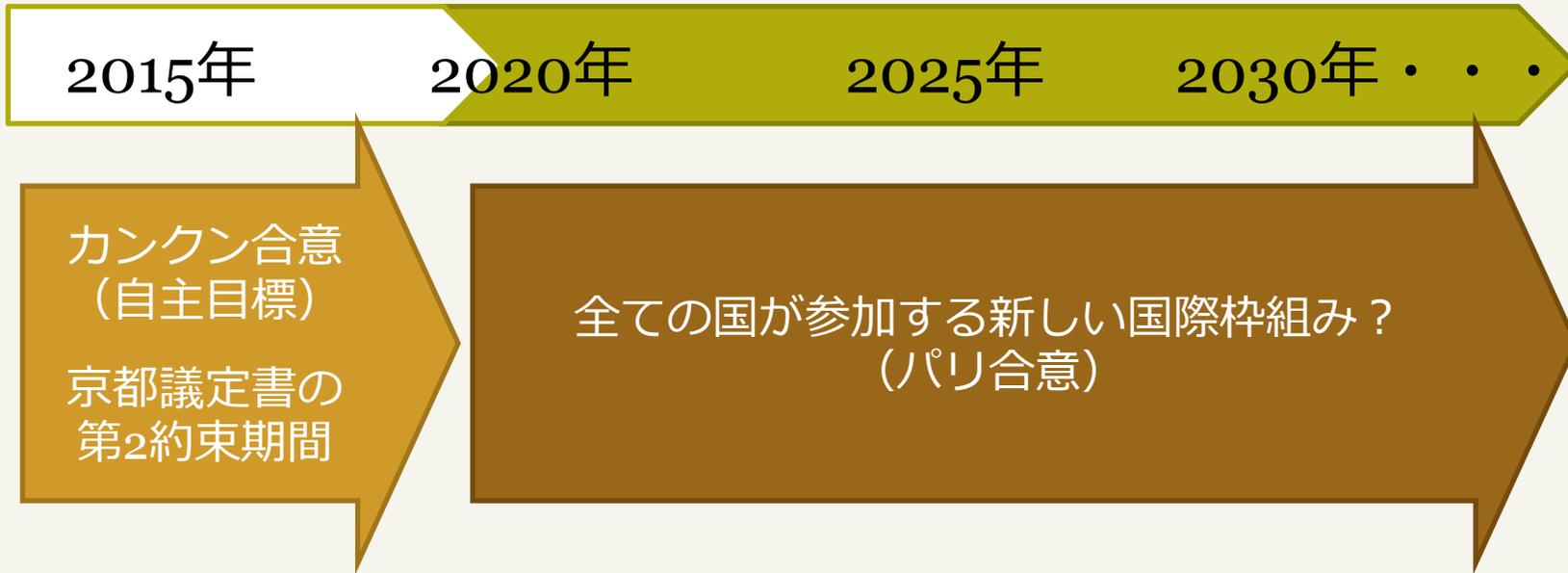


- 「2°C未満」に必要な排出削減量に対するギャップは、
- 2025年時点では年間87億トン（47～130億トン）
 - 2030年時点では年間151億トン（111～217億トン）



今の交渉論点と国際的な気候変動対策の体制

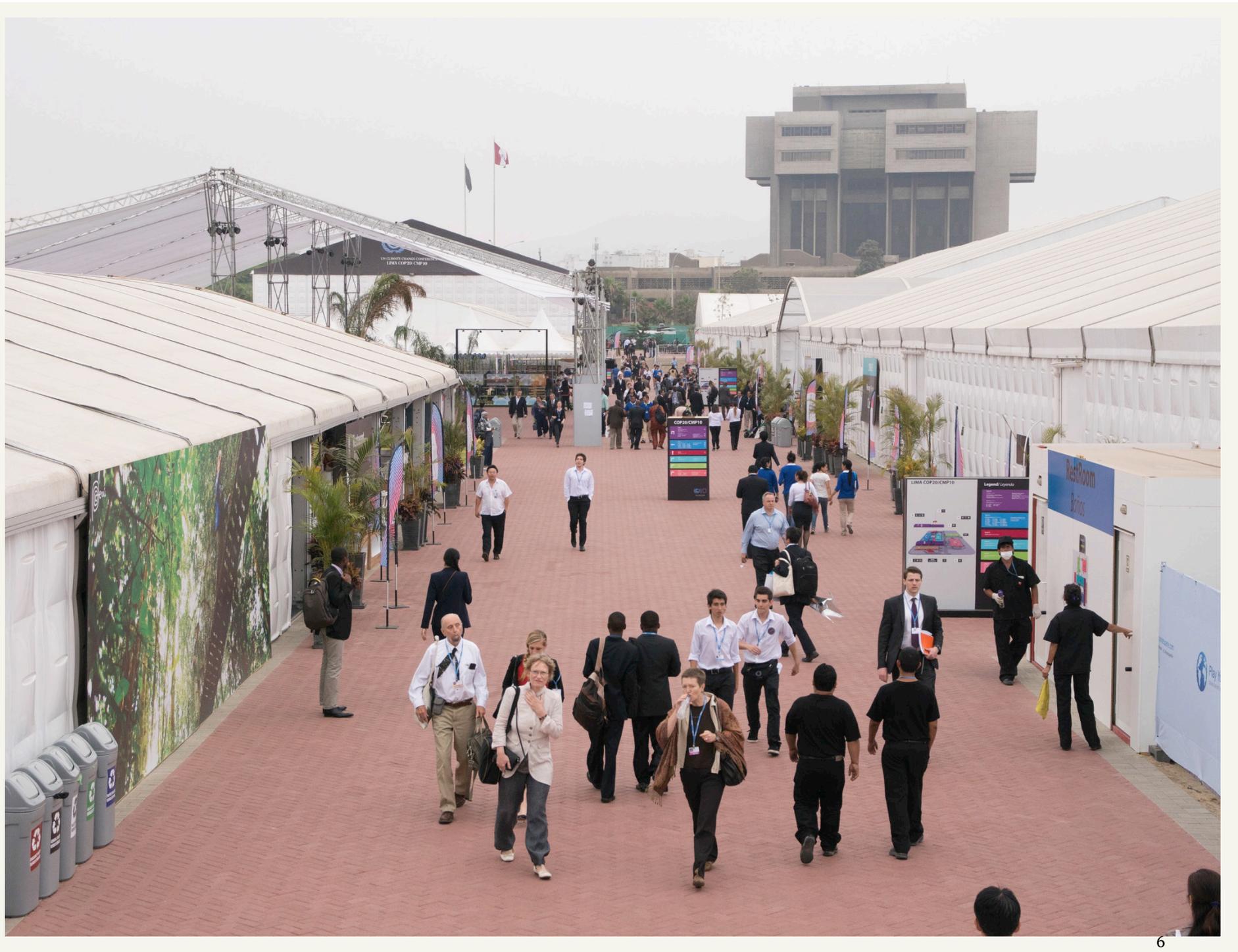
国際体制



交渉論点

ADP (ダーバン・プラットフォーム特別作業部会)	
ワークストリーム2	ワークストリーム1
<u>Pre-2020</u> 「ギャップ」を埋める	<u>Post-2020</u> 2020年以降の新しい国際枠組の構築













代表的な論点

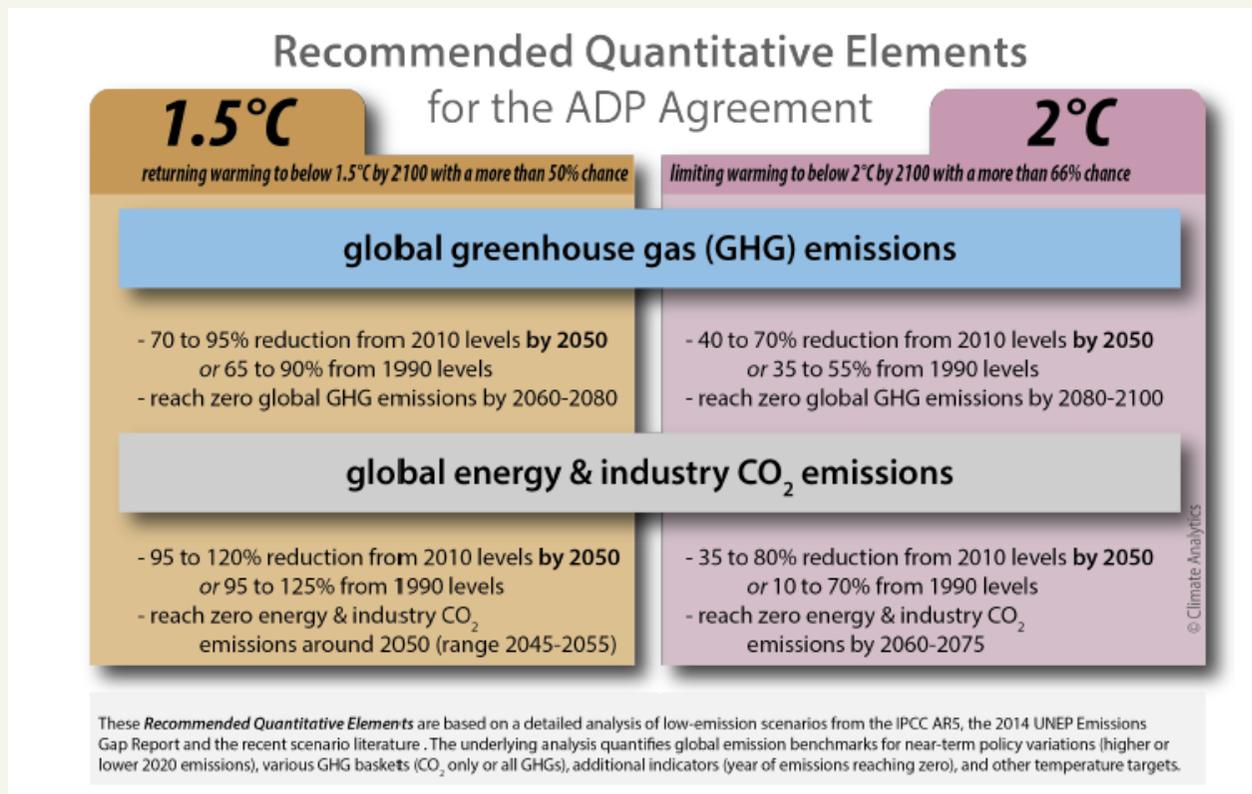
- 長期目標
- 「損失と被害 (loss and damage)」
の位置づけ
- 資金支援のあり方
- 差異化 (differentiation)
- 2025年／2030年以降も見据えた
サイクルのあり方

※網羅的ではありません。



代表的な論点（1）長期目標

1.5°C/2°Cに抑えるためには、長期的にどのような排出量削減が必要なのか？



(出所) Rojeri, *et al.* (2015) Info sheet: Timetables for Zero Emissions and 2050 Emissions Reductions: State of the Science of the ADP Agreement. Climate Analytics.



代表的な論点（2）損失と被害

「適応」を超えて発生する「損失と被害」は、独立した対策分野として設定すべきか？

気候変動の対応策



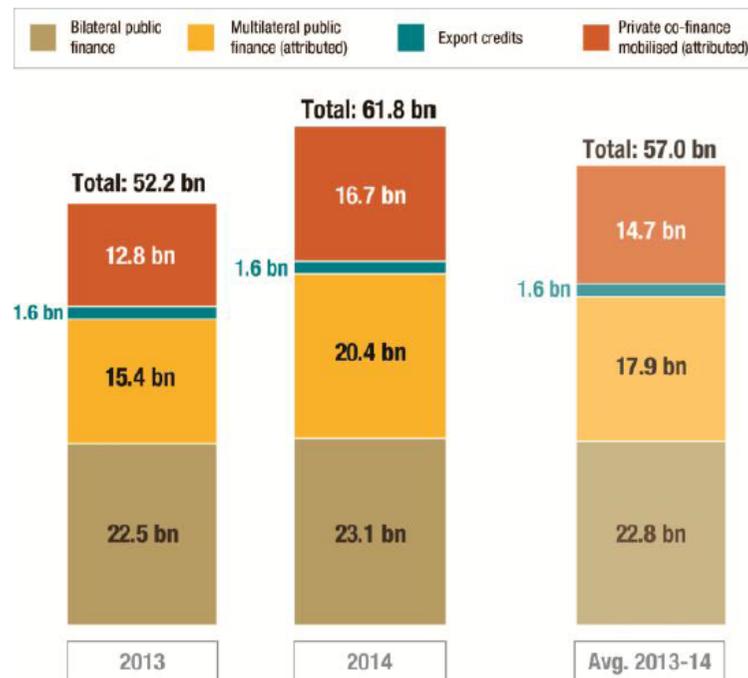
独立した分野か？ 適応の一分野か？



代表的論点（3）資金は誰が？どれくらい？

2010年に合意された金額は、「先進国は2020年までに年間1000億ドルを動員（mobilize）する」という目標。今はどれくらい？そして、2020年以降は？

Figure 1: Mobilised climate finance in 2013 and 2014, by funding source (USD billions)



2013年：522億ドル
2014年：618億ドル
平均：570億ドル

(出所)

OECD and Climate Policy Initiative (2015) *Climate Finance in 2013-14 and the USD 100 billion goal*. OECD/CPI. <http://www.oecd.org/environment/cc/OECD-CPI-Climate-Finance-Report.htm>



代表的論点（４）「差異化（differentiation）」

削減目標の形式

(e.g. 総量か原単位か、BAU比か、
基準年比か)

削減目標の性質・義務

(e.g. 国によって義務かどうか違
う？LDCは？)

削減目標に支援有無条件をつけるか？

(e.g. ここまでは自力で、ここからは支援
があれば)

サイクル

(e.g. 先進国・途上国で分
ける？それとも？)

資金支援の義務・規模

(e.g. 誰がどれくらいの
資金支援をするのか)

差異化

長期目標

(e.g. ピークの時期が違
う？)

適応の扱い

(e.g. 途上国は適応行動
計画だけでもよい？)

遵守における扱い

(e.g. 遵守制度の対象と
なるのは？)



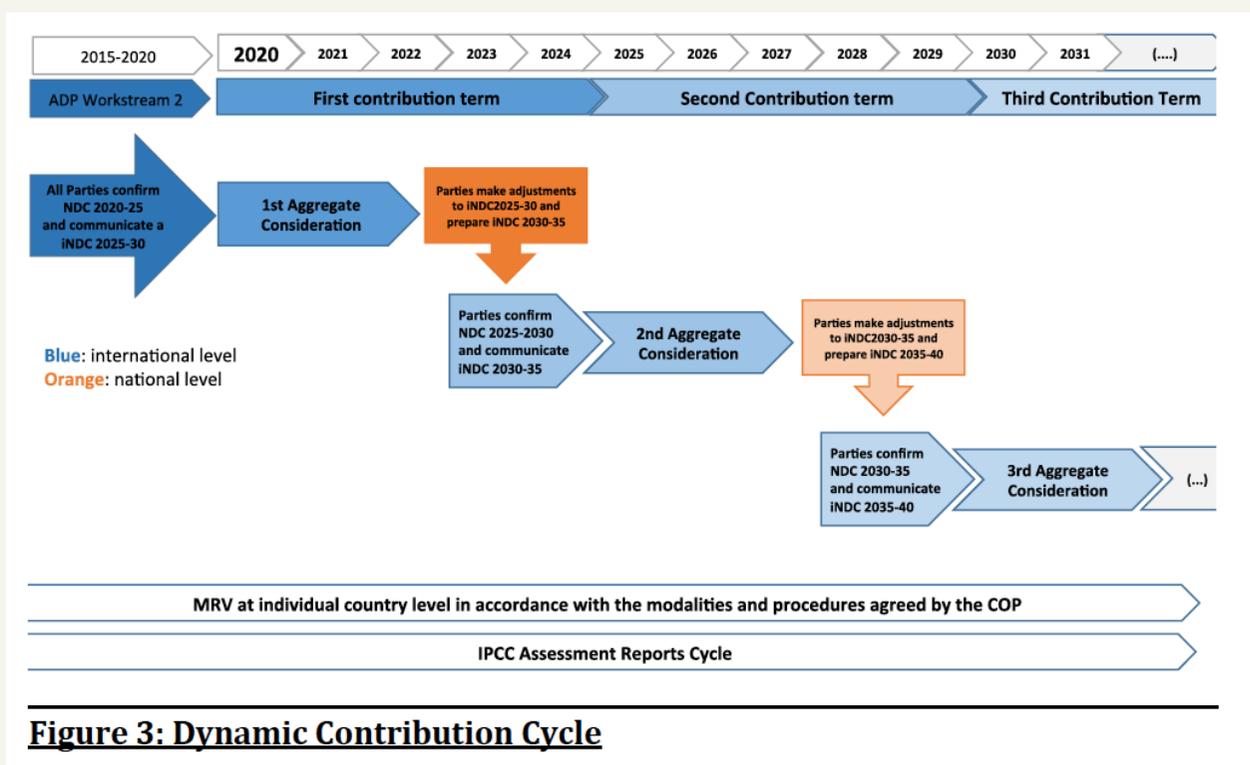
「先進国（developed countries ; Annex I Parties）」と
「途上国（developing countries ; Non-Annex I Parties）」
という言葉は使い続けるのか？



代表的論点（5） 継続的改善の仕組み・サイクル

どうやって、各国の取り組みを徐々に引き上げていくのか？

ブラジル提案からの抜粋

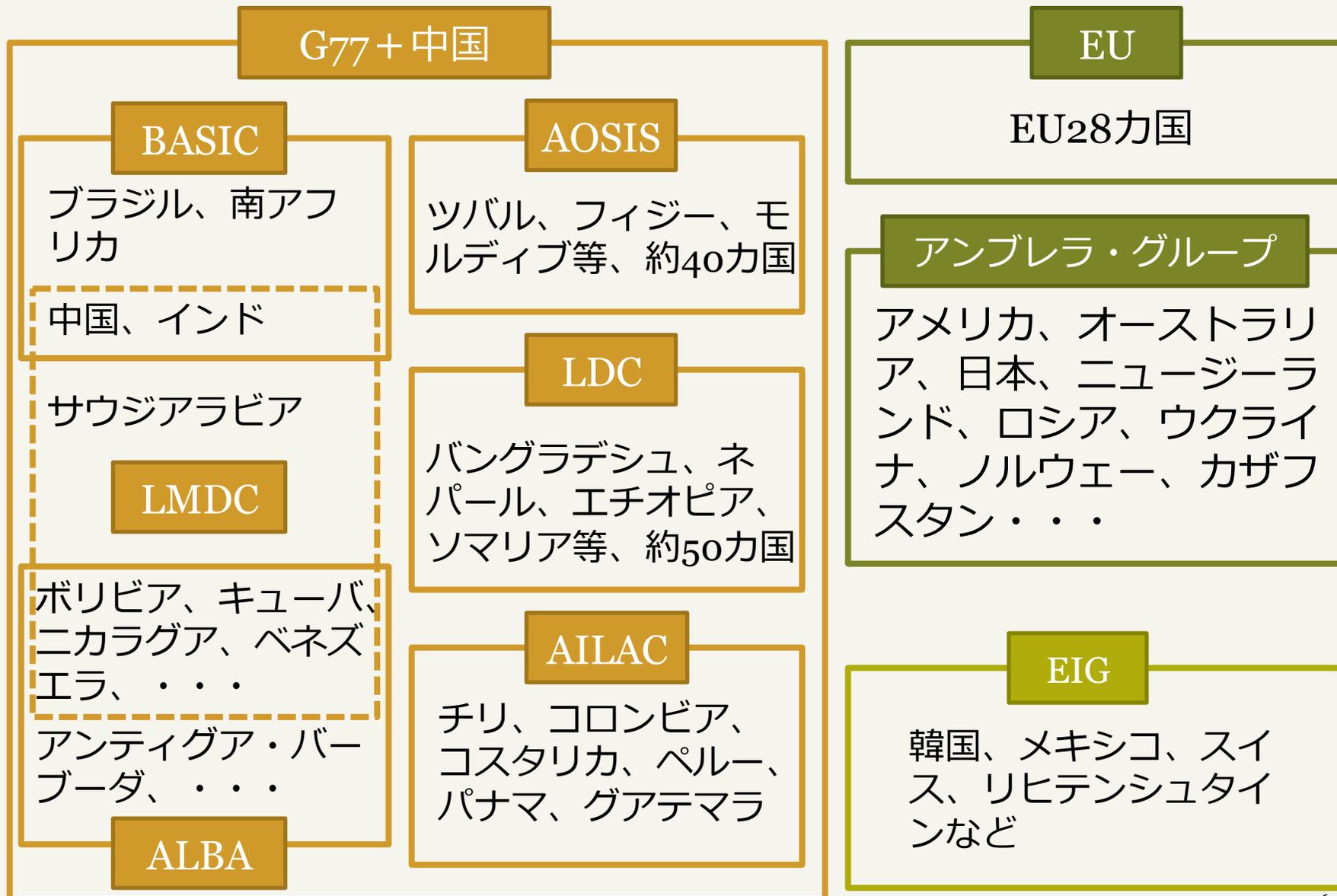


(出所) Government of Brazil. (2014) Views of Brazil on the elements of the new agreement under the Convention applicable to all parties. (Submission to ADP on 6 November 2014)



主要グループ

※この図は網羅的ではありません。また、一部、メンバー国の重なりを反映できておりません。





中身以外の論点

■ 法的性質

- 議定書？
- 法的拘束力の意味は？

■ 合意に入るもの／COP決定に入るもの

- 重要さの違いではない？

■ 正式な合意に入るものだけが成果ではない？

- リマ・パリ行動アジェンダ (LPAA)



パリ合意に必要な事項

■ 長期目標

- 気温上昇抑制目標 / 排出量目標

■ 自己改善の仕組み

- 緩和目標の5年ごとの改善 / その他の分野の改善も
- レビューの仕組み

■ 「衡平性 (equity)」の確保

- 「先進国 vs 途上国」と「自己差異化」の間

■ 資金

- 2020年1000億ドルへの道筋
- 2020年以降の資金支援拡大の仕組み

■ 適応 + 損失と被害

- 損失と被害の明確な位置づけ
- 適応に関する目標

■ 2020年までの排出量削減の底上げ

- LPAAの位置づけ